

アジア経済法令ニュース No.23-04

添付法令資料 1：韓国知能情報化基本法施行令（目次）

添付法令資料 2：中国予備役人員法（目次）

添付法令資料 3：カーボンプライシング適用の実施手順に関する2022年9月21日付
インドネシア共和国環境林業大臣規則 No. 21（目次）

添付法令資料 4：外国人向けの賞付電子ゲームの経営に関する政府の2021年12月
27日付21/2021/No-CP号議定の若干の条項を指導するベトナム
財政省の通知（目次）

弁護士法人 瓜生・糸賀法律事務所

2023年1月27日（金）

第1 日本国 主要新法令及び改正法令

- 1 食品衛生法施行規則の一部を改正する省令（厚生労働省令第7号）
23.01.19 公布／同日施行
- 2 厚生労働省関係経済施策を一体的に講ずることによる安全保障の確保の推進に関する法律に基づく供給確保計画の認定等に関する省令（厚生労働省令第8号）
23.01.19 公布／同日施行
- 3 経済産業省関係経済施策を一体的に講ずることによる安全保障の確保の推進に関する法律に基づく供給確保計画の認定等に関する省令（経済産業省令第3号）
23.01.19 公布／同日施行
- 4 金融商品債務引受業の対象取引から除かれる取引及び貸借を指定する件の一部を改正する件（金融庁告示第9号）
23.01.20 公布
- 5 船員の特定最低賃金の改正決定に関する公示（官庁報告国土交通省最低賃金公示第1号）
23.01.20 公布／23.02.19 発効
- 6 最低賃金の改正決定に関する公示（官庁報告青森労働局最低賃金公示第1号）
23.01.20 公布

第2-1 中国 主要新法令及び改正法令

- 1 关于印发药品行政执法与刑事司法衔接工作办法的通知
23.01.10 公布 国家藥品監督・管理局等 国薬監法[2022]41号／23.02.01 施行

第2-2 中国会計・税務法令

掲載すべき法令は、ありません。

第2-3 中国金融（Banking, Securities & Insurance）法令

掲載すべき法令は、ありません。

第3 ロシア

- 1 ロシア連邦検察庁に関するロシア連邦法律への変更の導入に関する 2022 年 11 月 4 日付ロシア連邦法律 No.425-FZ
- 2 抵当有価証券に関するロシア連邦法律及び個別のロシア連邦法規への変更の導入に関する 2022 年 10 月 20 日付ロシア連邦法律 No.409-FZ
一部を除き、公布の日から 180 日経過後に施行
- 3 ロシア連邦検察庁に関するロシア連邦法律第 44 条及びロシア連邦捜査委員会に関するロシア連邦法律第 35 条への変更の導入に関する 2022 年 10 月 20 日付ロシア連邦法律 No.399-FZ
公布の日から施行
- 4 その他の最新法令リストは、当事務所のホームページにて御覧下さい。

第4 ベトナム

掲載すべき法令は、ありません。

第5 韓国

- 1 スポーツ基本法施行令一部改正令
23.01.25 公布 大統領令第 33239 号／同日施行
- 2 別定郵便局職員人事規則一部改正令
23.01.26 公布 科学技術情報通信部令第 104 号／23.02.01 施行
- 3 国有財産法施行規則一部改正令
23.01.26 公布 企画財政部令第 958 号／同日施行
- 4 口腔保健法施行規則一部改正令
23.01.26 公布 保健福祉部令第 935 号／同日施行
- 5 地方財政業務処理のための情報システムの管理・運営に関する規則
23.01.26 公布 行政安全部令第 375 号／同日施行
- 6 消防基本法施行規則一部改正令
23.01.26 公布 行政安全部令第 376 号／同日施行

第6 台湾

- 1 修正科技産業園區設置管理條例

- 23.01.19 公布 総統府 華總一經字第 11200004651 號令
2 増訂國營事業管理法條文
23.01.19 公布 総統府 華總一經字第 11200004631 號令
3 増訂並修正産業創新條例條文
23.01.19 公布 総統府 華總一經字第 11200005101 號令
4 修正電子支付機構管理條例條文
23.01.19 公布 総統府 華總一經字第 11200004641 號令

第7 シンガポール

掲載すべき法令は、ありません。

第8 タイ

- 1 バンコク港及びレムチャパン港におけるタグボートサービス提供の燃料石油
使用特別費の徴収請求に関するタイ港湾局の告示
22.12.19 制定

第9 インドネシア

その最新法令リストは、当事務所のホームページにて御覧下さい。

第10 フィリピン

- 1 BUREAU OF INTERNAL REVENUE
REVENUE MEMORANDUM CIRCULAR NO. 8-2023
REVISED PROVISION ON THE SUBMISSION OF INVENTORY LIST
AND OTHER REPORTING REQUIREMENTS PURSUANT TO REVENUE
MEMORANDUM CIRCULAR NO. 57-2015
22.12.19 付／全国流通新聞において公布された日から直ちに施行
- 2 BUREAU OF INTERNAL REVENUE
REVENUE REGULATIONS NO. 1-2023
IMPLEMENTING THE TEN PERCENT (10%) DISCOUNT AND THE
VALUE-ADDED TAX (VAT) EXEMPTION UNDER REPUBLIC ACT (RA)
NO. 11861 OR THE “EXPANDED SOLO PARENTS WELFARE ACT”
23.01.17 付／全国流通新聞において公布された日から 15 日後に施行
- 3 BANGKO SENTRAL NG PILIPINAS
CIRCULAR NO. 1165, S. 2023
AMENDMENTS TO THE CEILING ON INTEREST OR FINANCE
CHARGES FOR CREDIT CARD RECEIVABLES
23.01.19 付／全国流通新聞において公布された日から 15 日後に施行
- 4 INTELLECTUAL PROPERTY OFFICE
IPOP HL MEMORANDUM CIRCULAR NO. 2023-004

REVISED IPOPHL ISA/IPEA FEE STRUCTURE 2023

23.01.19 付／同日施行

第 11 インド

その最新法令リストは、当事務所のホームページにて御覧下さい。

第 12 モンゴル

掲載すべき法令は、ありません。

第 13 カザフスタン

- 1 投資の国家による支援の実行のいくつかの問題に関する 2016 年 1 月 14 日付
カザフスタン共和国政府決定 No.13 への変更及び追加の導入に関するカザフス
タン共和国政府決定

2023 年 1 月 23 日付 No.30／公布の日から施行

第 14 ウズベキスタン

- 1 ウズベキスタン共和国の投資プログラムの作成制度の更なる改善及びその効
率性の向上に係る措置に関するウズベキスタン共和国内閣決定

2023 年 1 月 14 日付 No.PP-16／同月 16 日施行

- 2 いくつかのウズベキスタン共和国大統領法規への変更及び追加の導入に関す
るウズベキスタン共和国大統領令

2023 年 1 月 23 日付 No.UP-13

- 3 コーポレートガバナンス制度の更なる改善に伴ういくつかのウズベキスタン
共和国法令への変更及び追加の導入に関するウズベキスタン共和国法律

2023 年 1 月 18 日付 No.ZRU-814／同年 4 月 20 日から施行

第 15 トルコ

- 1 国家公務員法及び特定の法律並びに法律と同等の効力を有する第 663 号決定
における変更の実施に関する法律

2023 年 1 月 19 日付 No.7433 同月 26 日官報 No.32085／同日施行

第 16 メキシコ

その最新法令リストは、当事務所のホームページにて御覧下さい。

第 17 ミャンマー

- 1 危険のある物品の回収又は売却・流通の一時的又は恒久的な禁止並びに危険性のあるサービスの一時的又は恒久的な禁止に関する指令
22.12.20 制定 経済及び貿易省消費局告示第 3/2022 号
- 2 ミャンマー国会社法ではノミニーの取締役が認められず、かつ、会社の成員をノミニー株主とすることを認めない旨を發布する件
23.01.17 制定 投資及び対外経済関係省投資及び企業管理局告示第 7/2023 号
- 3 投資及び対外経済関係省投資及び企業管理局告示第 3/2023 号（注：登記を抹消される会社のリストを公示する件）
23.01.09 制定
- 4 投資及び対外経済関係省投資及び企業管理局告示第 6/2023 号（注：登記を抹消される会社のリストを公示する件）
23.01.16 制定

第 18 添付法令資料

- 1 韓国知能情報化基本法施行令（目次）
- 2 中国予備役人員法（目次）
- 3 カーボンプライシング適用の実施手順に関する 2022 年 9 月 21 日付インドネシア共和国環境林業大臣規則 No. 21（目次）
- 4 外国人向けの賞付電子ゲームの経営に関する政府の 2021 年 12 月 27 日付第 121/2021/ND-GP 号議定の若干の条項を指導するベトナム財政省の通知（目次）

【アジア経済法令ニュース編集メンバー】

- 糸賀 了 弁護士 最高顧問パートナー
- 瓜生 健太郎 弁護士 マネージングパートナー
- 宍戸 一樹 弁護士：インドネシア・マレーシア・台湾・韓国・ロシア法令担当
兼ラテン - アメリカデスク主任
- 穴田 功 弁護士 日本国及びニューヨーク州：タイ・香港・シンガポール・インド・南アフリカ法令担当
- 谷本 規 弁護士：香港・越南・フィリピン・インドネシア法令担当
- 金田 繁 弁護士：インドネシア法令担当
- 広瀬 元康 弁護士 日本国及びフランス国：メキシコ・ブラジル・インド・バングラデシュ法令担当兼ヨーロッパ・アフリカ・中東デスク主任

森 啓太 弁護士 日本国及びニューヨーク州：租税・独占禁止・知的財産・越南・韓国・インドネシア法令担当

谷添 学 弁護士 日本国及びニューヨーク州：インド・パキスタン・バングラデシュ・スリランカ・南アフリカ・インドネシア法令担当

熊代 なつみ 弁護士：インドネシア法令担当

卜部 晃史 弁護士：インドネシア法令担当

野島 未華子 弁護士：インドネシア・フィリピン法令担当

千葉 香苗 弁護士：越南法令担当

塚本 聡 弁護士：インドネシア法令担当

上村 遥奈 弁護士：インドネシア法令担当

大牟田 啓 弁護士・公認会計士：財務・会計・税務・韓国法令担当兼モンゴルデスク主任

梶間 茂樹 弁護士：シンガポール・インドネシア法令担当

永井 万紀子 弁護士：インドネシア法令担当

三富 貴博 弁護士：日本法令担当

宮澤 旭磨 弁護士：日本法令担当

飯田 悠 弁護士：日本法令担当

萩原 亮太 弁護士：ベトナム法令担当

山本 大介 弁護士：シンガポール法令担当

山田 重嗣 公認会計士・税理士：財務・会計・税務法令担当

穂積 比呂子 税理士：租税法担当

山本 志織 パラリーガル：インド・パキスタン・バングラデシュ・スリランカ・南アフリカ・ブラジル法令担当

ジュロフ ロマン 外国法事務弁護士（ロシア連邦弁護士）
：ロシア・ウクライナ・ベラルーシ法令担当

ヤラシェフ ノディルベック 外国法研究員（ウズベキスタン共和国弁護士）
：ウズベキスタン・カザフスタン・トルコ・ロシア法令担当

リッキ・A・サボナイ 外国法事務弁護士（フィリピン共和国弁護士）
：フィリピン法令担当

吉岡 京 パラリーガル：越南法令担当

為川 千草 パラリーガル：韓国・インド法令担当

関連ベトナム法人

UIVN CO., LTD

提携先中国律師事務所

上海堅海律師事務所

(追記)

- 1 中国の主要法令の日本語訳文は、アジア経済法令速報（年 24 回発行）を通じて有償にて提供しております。

弁護士法人 瓜生・米賀法律事務所